

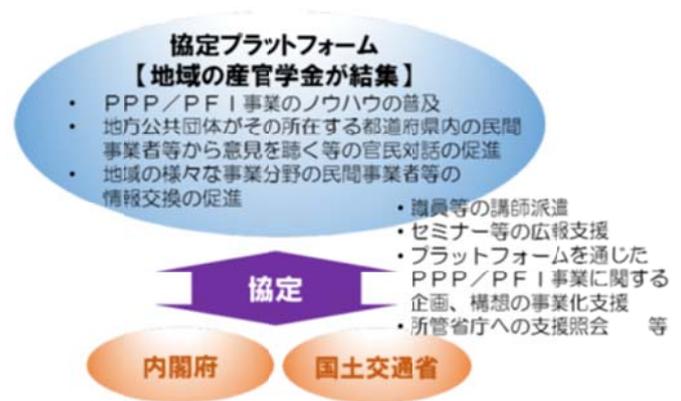
沖縄地域 PPP/PFI プラットフォームと内閣府・国土交通省が 「PPP/PFI 地域プラットフォーム協定」締結

沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム（共同代表：沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、沖縄電力株式会社）は、内閣府（担当部署：民間資金等活用事業推進室）及び国土交通省（同：総合政策局社会資本整備政策課）と「PPP/PFI 地域プラットフォーム協定」（以下、「本協定」という。）を締結しました。

「PPP/PFI 地域プラットフォーム協定」とは？

内閣府と国土交通省（以下、「両府省」という。）は、地域の関係者が主体となった PPP/PFI の推進を一層推進するため、今年度から地域の産官学金が集まって、PPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う PPP/PFI 地域プラットフォーム（以下、「地域プラットフォーム」という。）の取組を支援するために、本協定制度を創設しました。

具体的には、両府省が一定の要件を満たす地域プラットフォームと協定を結び、講師の派遣や PPP/PFI の事業化支援等を行うことにより、地域プラットフォームが行うノウハウの普及や官民対話の促進等の取組を支援します。



（図）「PPP/PFI 地域プラットフォーム協定」のイメージ
（内閣府 HP より）

沖縄県内においては「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」を選定

沖縄県内においては、「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」（以下、「本プラットフォーム」という。）が本協定先として選定されました。

本プラットフォームは、沖縄振興開発金融公庫（以下、「沖縄公庫」という。）が平成 30 年度より「PPP/PFI 分野の最新動向の把握」等を目的に創設したものであり、PPP/PFI 分野に関心のある県内の自治体関係者や民間事業者等を対象に過去 3 回のセミナー開催を通じて、PPP/PFI 関連情報や具体的な先事例の把握に努めたほか、関係者間の交流を通じた「横の連携」強化を図って参りました。

今回、両府省と本協定を締結するに当たって、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が本プラットフォームの共同代表として参画することで、体制強化が図られました。

活動内容については、具体的な「事業化」に向けた支援を念頭に、個別テーマを設定しながら引き続き「PPP/PFI 分野の最新動向の把握」等に努めるほか、自治体による個別プロジェクトに関する「サウンディング」の実施を通じ、官民対話を促進することで、「構想」段階から「計画」「事業化」に向けた取組を支援して参ります。

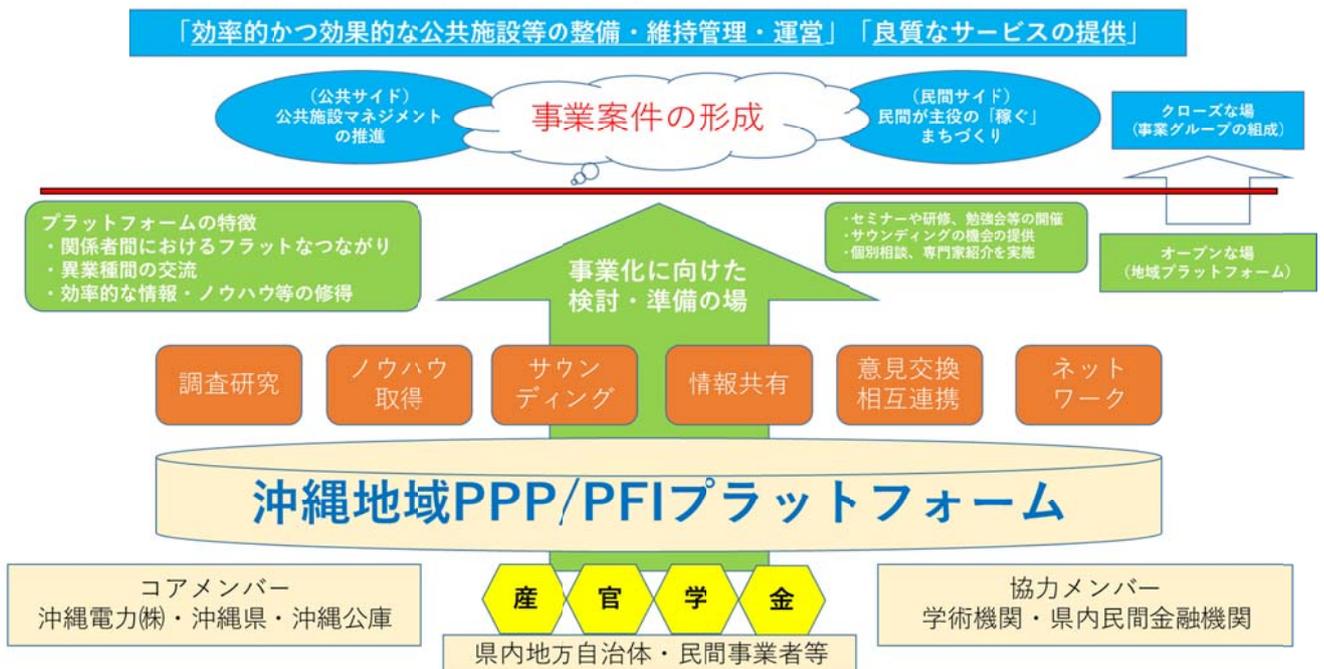
共同代表の3機関のほか、関係機関と連携しながら本プラットフォームを運営

今後予定されている本プラットフォームの具体的なテーマとして、都市公園等に関する「パークマネジメント関連」分野、学校施設や給食センター等の「教育施設関連」分野、スタジアムや体育館等の「スポーツ施設関連」分野、等を探り上げる予定です。

また、本プラットフォームの運営では、沖縄公庫、沖縄県、沖縄電力株式会社の共同代表の3機関のほか、県内の大学等の学術機関や民間金融機関等の関係機関の協力を得ながら、運営を行う予定です（下段「概念図」参照）。

沖縄公庫、沖縄県、沖縄電力株式会社の共同代表3機関は、「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」の活動を通じて、民間金融機関や関係支援機関と連携しながら、PPP/PFI 分野に関する県内地方公共団体等の取組を積極的に支援して参ります。

沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム概念図



〔問合せ先〕
沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム・事務局
沖縄公庫 融資第一部 地域振興班（担当：伊志嶺、玉城、山口） TEL 098 (941) 1961